

平成30年度の決算がまとまり、9月には町議会に決算審査特別委員会が設置され、内容が審議されています。

本町では、毎年6月と12月に財政状況を公表することにしており、6月に町ホームページで令和元年度の予算概要と平成30年度下半期の予算執行状況を公表しました。

今月は平成30年度の決算状況と令和元年度上半期の予算執行状況をお知らせします。これらの内容は町ホームページでもご覧になれます。

私たちの町の 財政状況

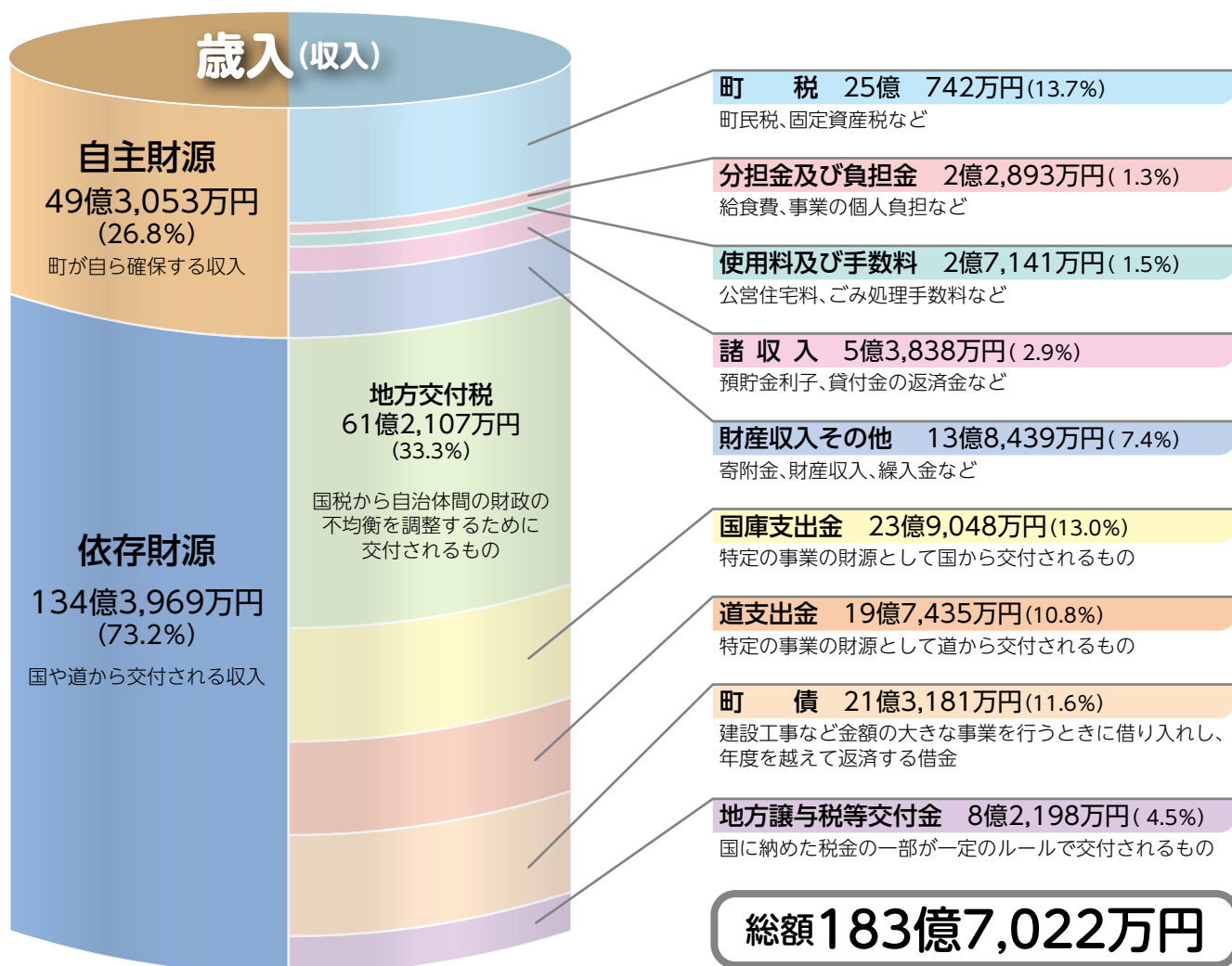
1 平成30年度 一般会計決算状況について

歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。

自主財源の中でも最も基本的な収入である町税の割合は歳入全体の13.7%となっており、その他各種手数料などを合わせても自主財源は26.8%と低く、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

地方交付税は依存財源の中でも最も大きな割合を占めていますが、決算額で61億2,107万円となっており、前年度と比較して4億9,757万円（7.5%）減少しています。自由に使えるお金（一般財源）である地方交付税の増減は、町の財政に大きく影響します。



地方公共団体の財政状況を表す指標

健全化判断比率 平成19年度決算から導入された指標で、地方公共団体の総合的な財政状況を示すものです。

- **実質赤字比率** －％（黒字0.55％）
標準財政規模に対する一般会計の実質収支赤字の割合を示します。
- **連結実質赤字比率** －％（黒字29.14％）
標準財政規模に対する町の会計全体での実質収支の割合を示します。
- **実質公債費比率** 11.7％
標準財政規模に対する借金の返済額（公債費）に加え、公営企業、広域連合、一部事務組合の借金の繰り出しを反映させた負担割合を示します。この数値が18％を超えると起債許可団体となり、町債の借り入れに国の許可が必要となります。
- **将来負担比率** 70.8％
標準財政規模に対する将来（来年度以降）負担しなくてはならない債務の割合を示します。
※標準財政規模 92億1,920万円
標準的な行政活動を行うために必要とする経常的な一般財源の規模をいいます。

財政力指数 30.1％（過去3カ年平均）

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100％に近いほど財政力が高いとされています。100％を上回れば地方交付税が交付されない不交付団体となります。

経常収支比率 93.2％

町税や国と道からの交付金などの経常的収入に対する、人件費や施設管理維持経費などの経常的支出の割合で、この数値が低いほど収入に余裕があり財政上の柔軟性があることを示します。

歳出決算状況について

平成30年度は主な事業として、町道・農道の整備、地域子ども・子育て支援事業、子ども医療費助成事業、ウニ種育苗センター改修事業、上西春別中学校防音改築事業、生涯学習センター整備事業、学校給食センター改築事業、ふるさと応援制度推進事業を行いました。

昨年度と比較すると、施設整備関連経費等の増加により、教育費で7億3,372万円（42.1％）、総務費で5,427万円（4.0％）増加しましたが、畜産クラスター事業補助金の減少等により農林水産業費で28億164万円（44.4％）、道路改良工事の減少等により土木費で8,321万円（4.6％）減少し、総額でも20億704万円（9.9％）の減少となりました。

総務費 14億1,754万円（7.7％）

全体的な管理事務、企画、財務管理・地域センター等の財産管理などに要する経費

衛生費 16億 731万円（8.8％）

健康づくり、環境対策、病院事業への繰出金などの経費

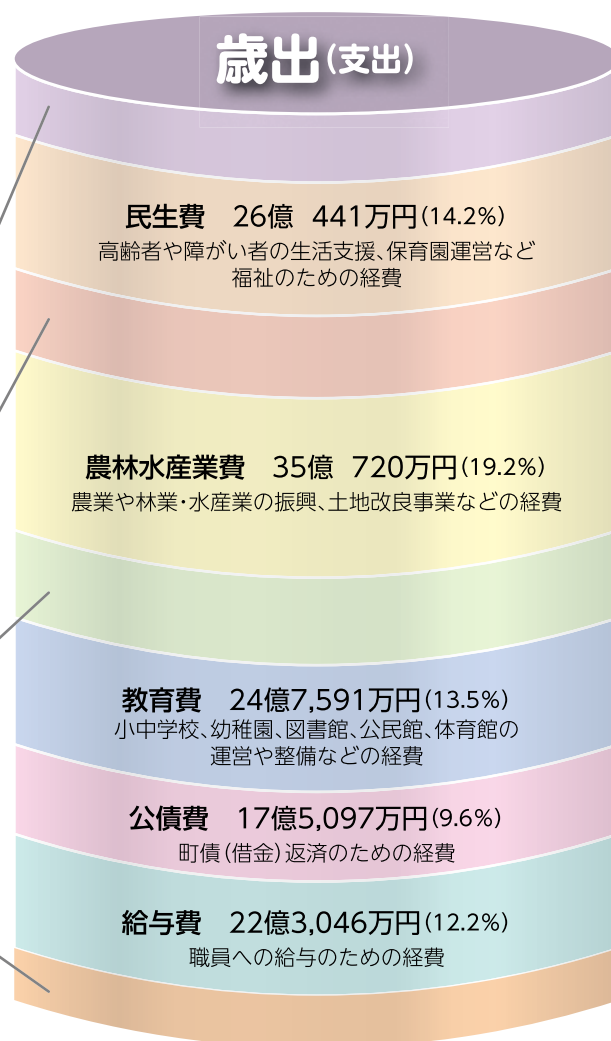
土木費 17億 800万円（9.3％）

道路の整備や公営住宅の維持管理などの経費

議会費その他 10億1,665万円（5.5％）

議会費、商工業の振興および観光、労働費、災害復旧費、消費費および防災関係の経費

総額 183億1,845万円



2 平成30年度 特別会計と企業会計の決算状況について

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、そのお金の流れを分かりやすくするため、一般会計と区別して法律や条例に基づいて設置します。

会 計 名	決 算 額		事 業 内 容
	歳 入	歳 出	
国 民 健 康 保 険	26億 414万円	26億 347万円	国民健康保険加入者が保険税を負担し合い、医療費を賄う相互扶助の制度です。
下 水 道 事 業	7億4,912万円	7億4,887万円	特定環境保全、農業・漁業集落排水の3つの事業により、下水道処理を行っています。
介護サービス事業	4億7,801万円	4億7,790万円	「老人保健施設」「訪問看護ステーション」の2事業所がサービスを提供する事業です。
介 護 保 険	10億7,580万円	10億7,575万円	65歳以上の介護が必要な方と40歳から64歳で特定の疾病により介護が必要と認められた方がサービスを受けることができる制度です。
後期高齢者医療	1億6,688万円	1億6,654万円	75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険制度です。

企業会計

企業会計は、「独立採算制」を原則とする企業の要素が強い事業を行う場合に、法律や条例に基づいて設置します。

会計名	決 算 額			
病 院 事 業	収益的収入	20億3,100万円	収益的支出	22億 668万円
	資本的収入	2億5,898万円	資本的支出	3億2,609万円
水 道 事 業	収益的収入	10億4,025万円	収益的支出	8億1,496万円
	資本的収入	1億8,055万円	資本的支出	5億1,571万円



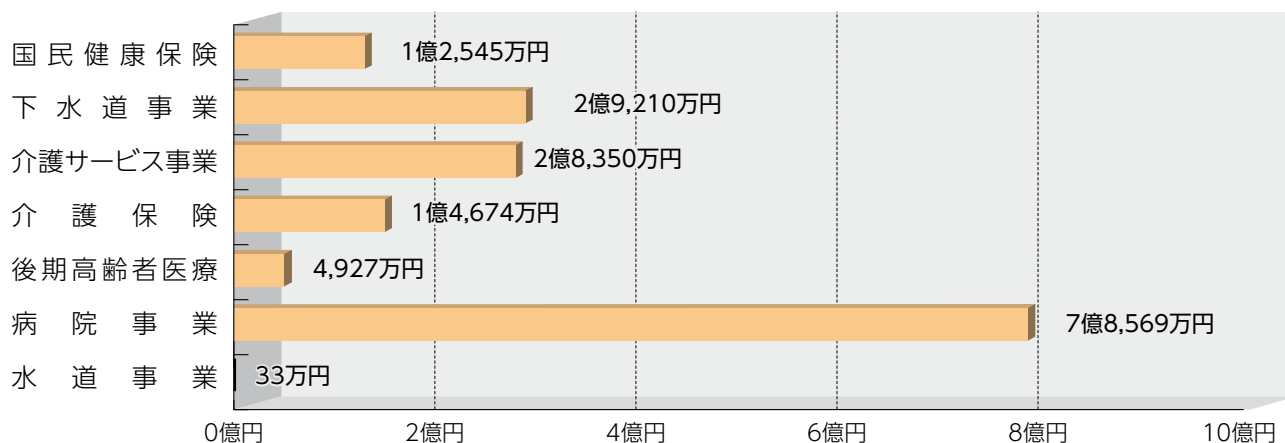
※収益的収入・支出とは、企業の経常的経営活動に伴う収入と支出のことです。

※資本的収入・支出とは、施設等の建設改良に伴う収入と支出のことです。

平成30年度 特別会計と企業会計への繰出金

繰出金とは、一般会計と各特別会計、企業会計相互間において支出される経費のことです。例えば、特別会計への赤字補てんなどがあります。

平成30年度の一般会計からの繰出総額は、16億8,308万円となりました。



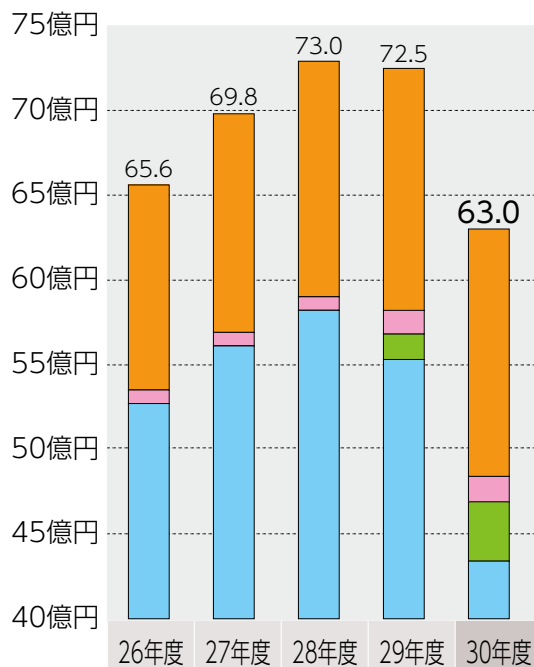
3 基金と町債の状況について

平成30年度末における町の預貯金（基金と積立金）の合計額は62億9,920万円となり、昨年度と比較し9億5,441万円減少しています。

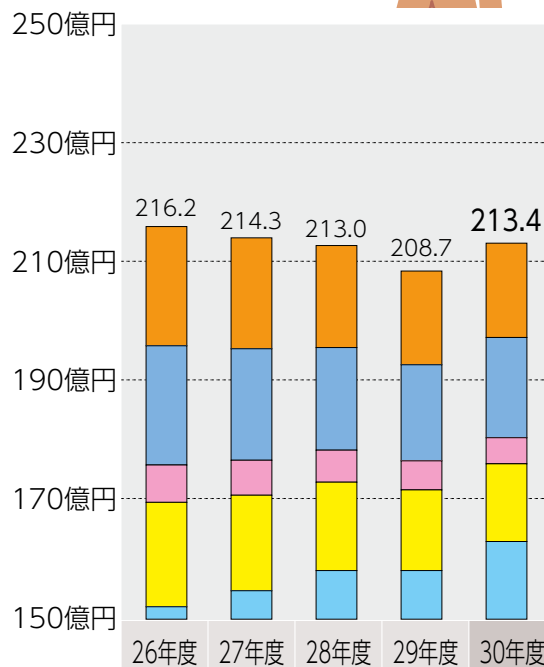
町債（借金）は213億4,069万円となり、昨年度と比較し4億6,840万円増加しています。



基金の推移



町債現在高の推移



4 一時借入金（一般会計）について

一時借入金とは、会計年度中に支払うべき現金が不足した場合に、その不足を補うために借りるお金です。一時的な資金不足を補うためのお金なので、その年度の出納閉鎖日（5月31日）までに返済することになっています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間借入累計額	14億円	30億円	32億円	41億円	36億円
借入残高最高額	14億円	25億円	21億円	31億円	29億円
借入最高限度額※	40億円	40億円	40億円	40億円	40億円
最高借入時期	3月18日	3月31日	3月31日	3月30日	3月29日
3月31日 残 額	14億円	25億円	21億円	31億円	29億円
5月31日 残 額	0円	0円	0円	0円	0円

※借入最高限度額とは、地方自治法第235条の3第2項により、予算で定められた借入残高額の最高限度額のことです。

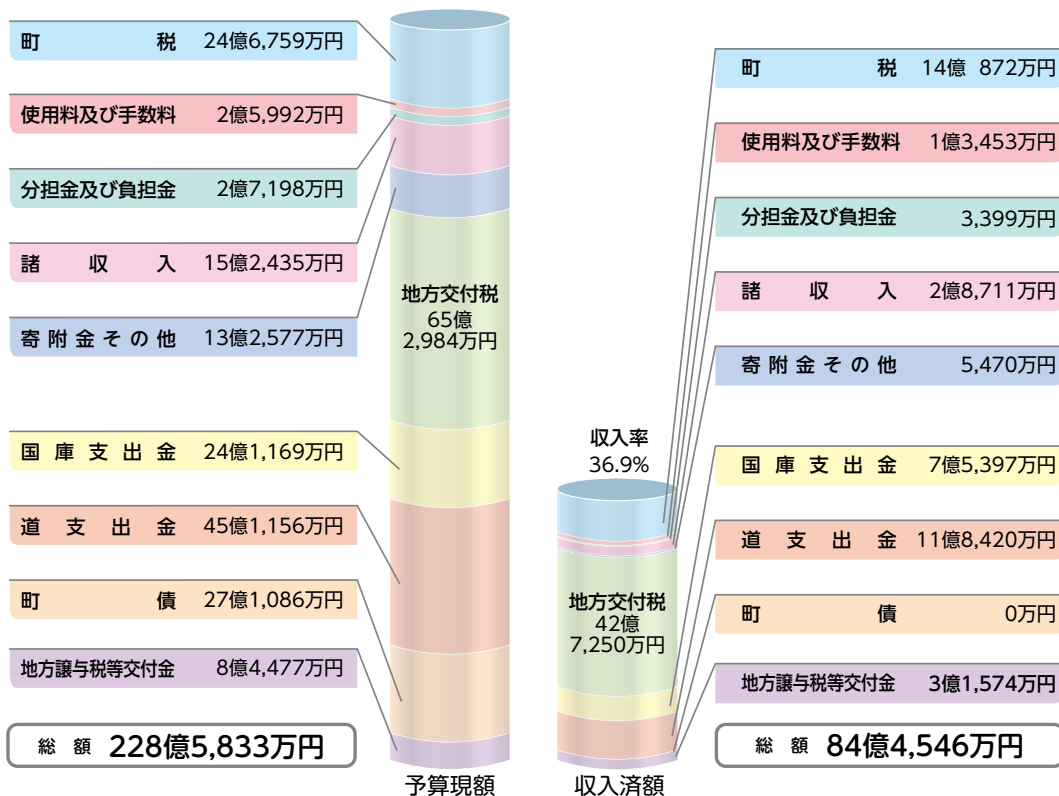
5 令和元年度 上半期の予算執行状況

一般会計の執行状況について

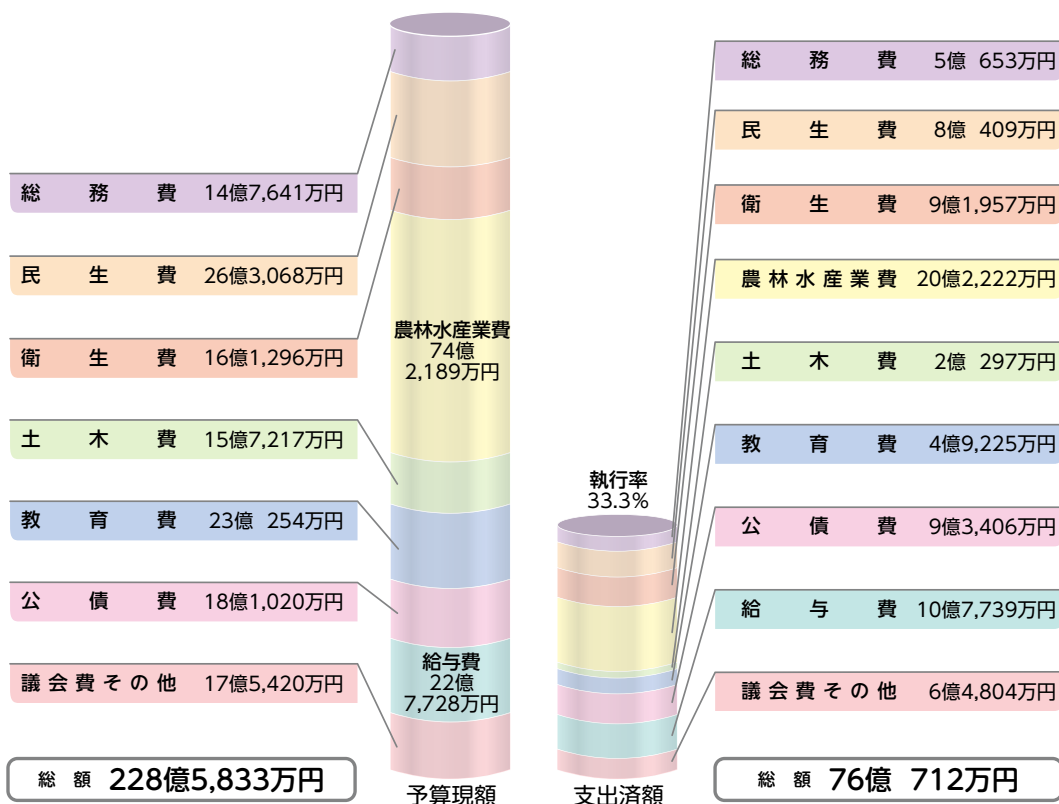
令和元年9月補正後の予算額は、196億2,170万円となり、平成30年度からの繰越額32億3,663万円を加えると、予算総額で228億5,833万円となっています。

令和元年度の主な事業として、町道・農道の整備、土砂災害警戒区域対策事業、地域子ども・子育て支援事業、子ども医療費助成事業、各産業分野での担い手対策事業、ウニ種苗育成センター改修事業、生涯学習センター整備事業、学校給食センター改築事業、別海高等学校支援事業を実施しています。

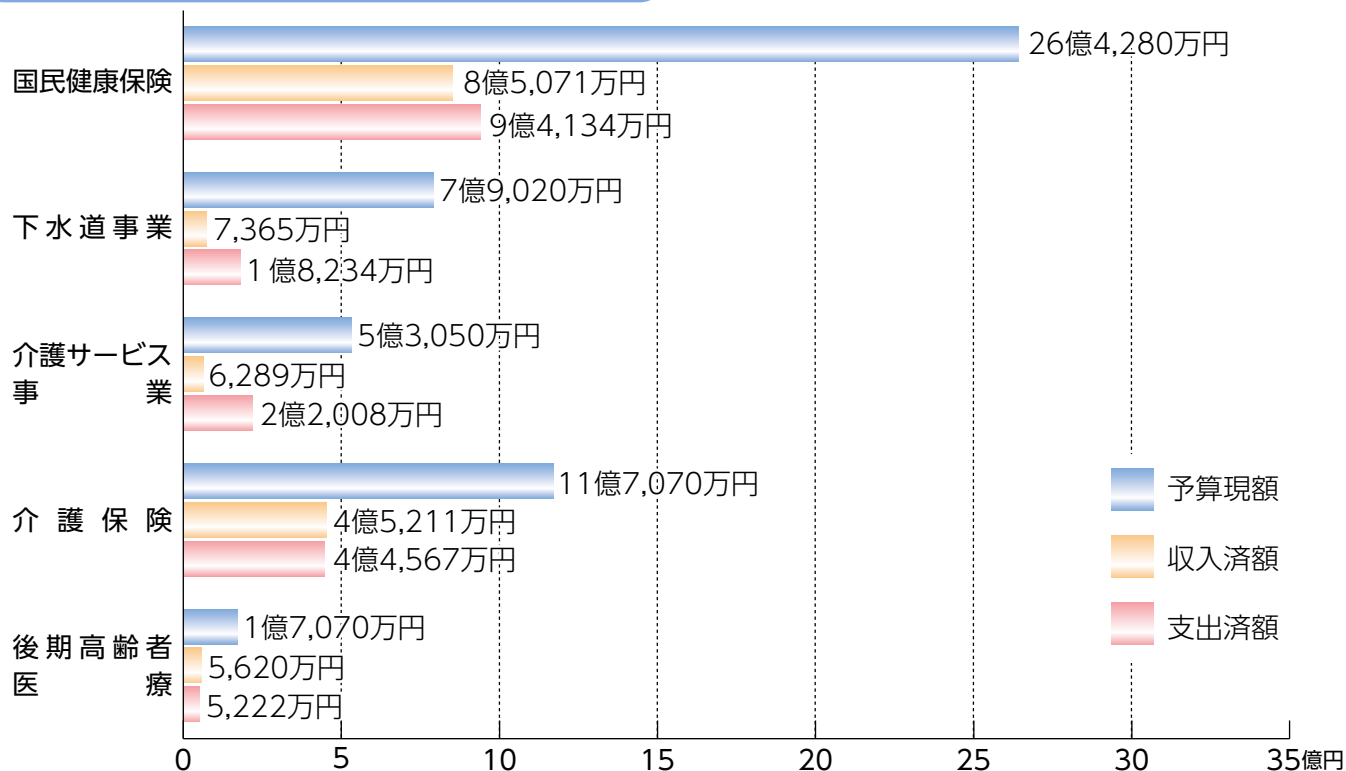
令和元年度
上半期
収入状況
(9月30日現在)



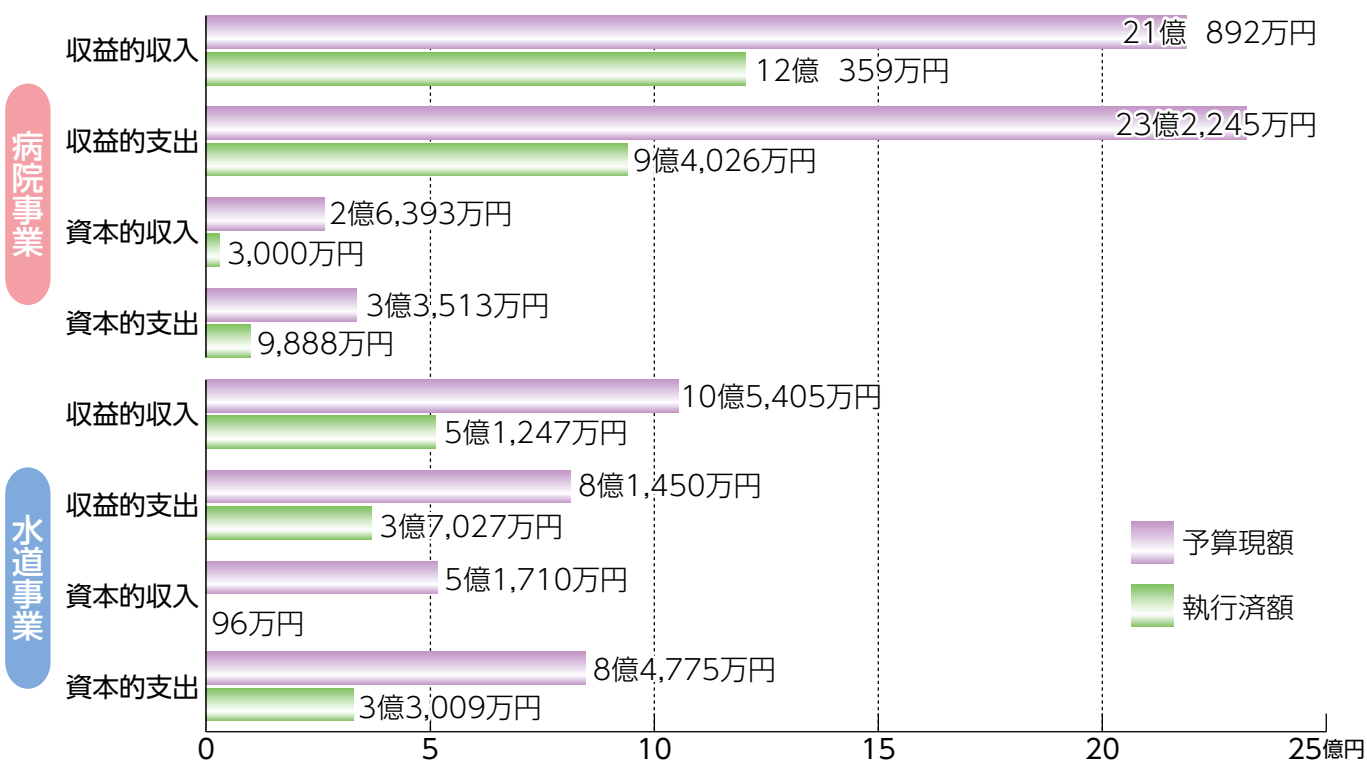
令和元年度
上半期
目的別支出状況
(9月30日現在)



各特別会計上半期予算執行状況



各企業会計上半期予算執行状況



財政状況の詳しい内容は、町ホームページと役場 2 階財政課でご覧になれます。
問合せ／財政課(内線2311)

町ホームページ検索キーワード

財政状況

検索